



news letter

平成15年、いよいよ教育民間活力導入の時代へ

代表理事 吉田博彦

政府の規制緩和策として、「特区」の構想が進められていることは皆さんも新聞などでご存知だと思います。教育に関する「教育特区」では株式会社による学校経営などさまざまな企画が進められていますが、その中心となつていいる考え方が「民間活力の導入」であり「教育の民営化」です。

これは我々の協会が設立当初より提案してきたことであり、同時に協会の設立目的でもありますから、協会としても積極的に係わつていきたいと思つております。しかし、振り返つてみると数年前にはこついった「教育の民営化」という考え方は、「非現実的」と言われており、「協会の方針を実現するのに何年かかるのか」という声も多かったのです。

今の「何でもあり」というこの状況は、現在の日本社会がそ

れだけ「行き詰まつている」ということを証明していると思えます。前回のニュースレターでも書きましたように、こついった状況下では変化が早く、先を予測することが極めて困難です。といつて、立ちすくんでいたのでは何も変わりません。また、我々は「天気予報」をしているのはいけないと思ひます。「こつなるでしゅ」ではなく、どうしたいのかといつ

我々のwantsをこついつときだからこそ主張すべきだと思ひます。その意味では今が協会の正念場だと思つています。お題目のように「民間活力の導入」「教育の民営化」と言つているだけでは何も進みません。我々に問われているのはその「具体性」であり、「活力」の中身です。「ボランティアを学校へ」と言つても、それが事業化されなければ継続されませ

る。

ん。そして最大課題は「それが質の良い教育を提供することになるのか」という行政からの疑問に、我々NPOとしてしっかりと答えていく必要があります。民間なら何でも正義という考え方はあまりにも幼稚なのだといつことを肝に銘じて、その「具体性」と「活力」の中身を示していくときなのです。

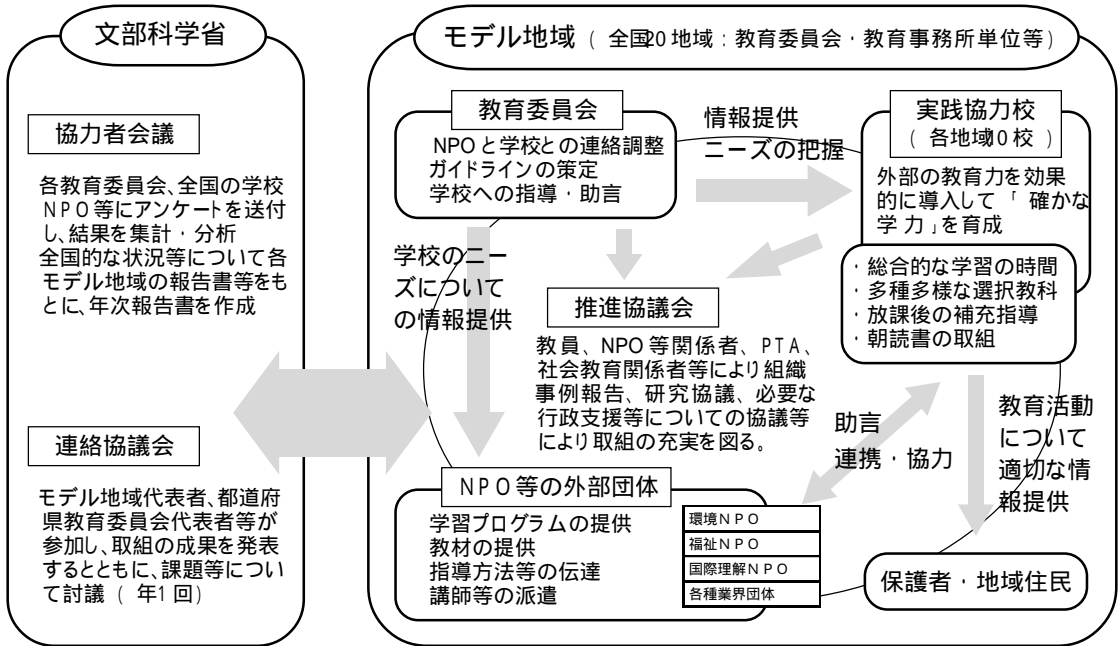
さて、こついつた中で来年度の文部科学省の予算案が発表になり、協会の9月の事業運営委員会ですの内容を検討いたしました。来年度の最大のテーマは次のページに図解（文部科学省資料）を示しておきました。NPOの活用による外部人材の導入「プログラムの実現です。この文部科学省の予算案では次のことが骨子となつていま

す。

1. 全国20地域でモデル事業として実施（一地区700万円）

NPO等の活動についての実践研究

～全国すべての小・中・高等学校に普及～



2. 教育委員会が中心となつて、地域の学校関係者やNPOと推進協議会を設置する

3. 総合的な学習時間や選択科目の学習支援、放課後の補習活動などを行う

4. 学校へNPOが教材・学習プログラム・人材派遣を行う

事業運営会議では「内容によつては放課後にNPOが教材を用意し、学校へ人材を派遣して塾をやることになるのでは」という指摘もありました。これに対してさまざまな意見もありましたが、「積極的に各地域の教育委員会へ提案し、実現を図っていく」という支部もあり、協会としては各支部に取り組みを一任するというところになりました。やりたいところはどうぞということですが。

しかし、いずれにしろ、「外部人材の導入と活用」というこの行政の流れは止まらないものと思います。この時に備えて協会ではこれまでさまざまな準備を進めてきました。3年前からスタートした「地域で進める子どもも外国語学習事業」では地域で英語を指導できる人材の育成とプログラムの構築を、2年前からIT技術指導ができる人材の育成を、今年に入ってからはい理科実験や素読暗唱の活動で教材や指導者の育成ができています。

今後の問題はそれをどのように活用するかということです。教育委員会はほっておけば何も企画も無視するところが多くあると思います。我々の真価が問われる時です。どうか会員の皆さんの応援をお願いします。



今まで学んだことを持って、
次の場面向かう

阿部進

4月からの学校週5日制スタートに伴い、学校側では、これまで5日ないし6日間で教えていた事を5日間でどう教えるか、また子ども達は5日間で学んだことを土、日の2日間でどう生かしていくかが重要になってきます。子ども達の「生きる力」とは、簡単に言う将来ではなくて、子ども達が今日学んだことや今週学んだことで、週末の2日間にどう生かしていくのかという力だと思えます。これを年間で見ますと、学校は約200日になります。逆に土日や夏休みを含めた学校外の時間が約140

日になります。比較しますとかなり近い日数になってきました。つまり今度は200日で学んだものを140日の中でどう生かしていくのが問われています。

さらに、考えていきますと、小学校4年生までに学んだ力、つまり学力で、5年生としてどう生きるかということが問われてくるわけです。これを私は生きる力と考えています。

たとえば幼児の場合は、幼稚園、保育園で学んだことを小学校で生かすことで意味を持ってきます。そのため、「ああ、幼稚園にいつて良かった。保育園にいつて良かったな」という実感を子ども達が、果たしてもてるのだらうか。小学生で学んだ6年間の力を持って、中学に進学すれば、「自分は充実した小学校時代を送ったんだな」と満足感

を持って、子どもは新しい場面向かっていけるかどうか。ひいては高校の場合、あるいは大学、社会人と考えた場合に、それが生きる力を持つてきたかどうかということだと思えます。こうした力を親や学校、教育関係者たちが、子どもたちにどう付けてきたのかなと今考えさせられています。

相談出来る大人達が 回りに多い環境が大切

全国の子ども達を対象に様々な調査を実施していますが、お年玉調査では、全国で一番金額をもらうのは東京都の子ども達で、小学6年生の場合、平均で年間約3万円位です。それに対して全国最下位が沖縄県で、これは、1万5千円から多くて1万

8千円という結果になっています。これに、「誰からもらいたか」「何人からもらいましたか」という項目をみますと、東京の子ども達は「3人から多くて6人」と答えています。これに対し沖縄の子ども達は「15人から20人」という答えでした。東京の子ども達は、1人当たりの単価が高く、両親やおじいちゃん、おばあちゃん位の範囲でお年玉をもらっていますが、沖縄の場合、1人当たりは少額で、多くの大人達からもらっていることが分かります。これから何が読み取れるのかというと、沖縄の子ども達は、親しい関係にある大人達が回りに多くいるということだと思います。さらに考えていくと、自分の身に何かが起きたときに、相談に乗ってくれる大人達が自分の回りに何人いるかということになります。

「生きる力」が、
その年齢なりに問われる

「生きる力」という問題が文部
科学省から提示されていますが、
この生きる力を身に付けること
が大変大事という時に、いま子
ども達の身に突然何かが起きた
ときにどうやって生きたらいい
のかということを考える必要も
あります。

年間に交通事故で亡くなられ
る方が、全国で約1万人。さらに
昨年の自殺者が約3万人といわ
れています。特に中高年の自殺
者が多い中で、中学、高校に通っ
ている子ども達にとっては、即
学校へ通えなくなる状況になり
ます。東京都の私立の高校、中学
で、経済的理由から退学せざる
を得ない生徒が増えており、大
きな問題になっています。親が
突然いなくなつた時に、いま自
分は、どうやって生きていくの
か。高校生として中学生として
あるいは小学生としてどう生き

ていくのかという究極の問題に
対しての事柄があります。阪神
大震災の時、瞬間的といえます
が一時的に約700人の孤児が
出ました。神戸青年会議所が、一
生懸命に親類縁者などを捜して
対応しました。しかし、今でも2
00人近くの身よりの無い子供
たちがいます。

子どもたちが目の前で起きた
出来事に対して、どう生きてい
くのか。そういう力を5歳の子
どもなら5歳なりに、小学校3
年生の子どもなら3年生なりに、
今まで自分で学んだ、親から教
えてもらったことやしつけても
らつたこと、学校で教えても
らつたことを持って生きていく
こと。これが「生きる力」だと思
います。大人になってどう生き
るかではありません。

小学校教育の原点は

「読み、書き、算」

学んで面白くという事が、前
へ出て行く力になります。人は
感動することが大切ですが、こ
の感動のもとになるものが学校
教育だと考えます。小学校教育
の原点は「読み、書き、算計算」
を徹底的にやることだと思いま
す。幼児期において重要な教育
は、身につく教育です。「読み、書
き、算」を中心にして様々な広
り方をどう展開していくかを学
校や教育が是非やっていただき
たいと思います。こうした基礎
のものを持つて、140日ブラ
スアルファ夜の時間も含めた二
百数十日という時間を我々が地
域があるいは親たちがどう生か
していくのが重要になってき
ます。

面白い事を作り出す

工夫が必要

昔の学校には、なぜ面白い事
があったのか考えてみますと、
学校から持ち帰るものがあつた

のです。それは何かとありますと
「子供たちに実入りがあつた」と
思います。学校へ行くと得をする
のです。儲かるという事があつた
のです。例えば昔の学校には、家
に無いものがあつた。あるいは地
域に無いものがあつたのです。松
下幸之助氏は、奉公先で子守をし
ながら毎日小学校の門の前に行
つては、音楽室から聞こえてく
る歌を覚えたといひます。学校し
かピアノやオルガンは無かつた
のです。ところが今はご家庭にピ
アノがあるわけです。わざわざ学
校に行く事は、わざわざ行かなけ
れば身に付かないもの、やれない
ものがあるということですから。その
ために学校へ行くと私は思いま
す。

子ども達が学校へ行くという
ことは、今朝、校門をくぐつて5
時間か6時間経つて、校門を出る
時には、新しい違つた自分になつ
ていくことだと思ひます。そし
て、子供たちに「お前は凄いな。
こんなことを学校で習つてきた
のかい。学校へ行つて良かった

ね」と親が褒めることです。学校は学校で、先生が、「そうか土日には、そんな事を体験したのか。凄いねお前は」という必要がありません。学校の持つ役割、我々の役割として共通することは、「面白いことをお互いやろうではないか」ということです。

あべ・すすむ

創造教育センター代表
教育評論家

1930年生れの71歳。
小学校教諭を経て、「カバゴン」の愛称で親しまれる教育評論家として活躍。手をつなぐ親の会」の結成、「麻布化学実験教室」や「野生学園」を20年以上に渡って運営するなど、教育実践でも知られている。

「現代子ども気質」など多数の著書もある。

理科実験



文明人の野蛮人化現象」という言葉が言われます。生活が便利になり、さまざまな機械にかこまれて生活していると、「不思議だね」と感じる心がどんどんなくなっていくと思います。大人には、そんなことがよくあります。でも、子どもたちはどうですか。まだまだじゅうぶんに「不思議さを感じる心」をもっているはずですよ。

私たちはそんな子ども達の心を育てていきたいと思っています。もちろん、大人も。

地域のみんで学ぶ「地域で進める理科実験カバゴンのおもしろサイエンス」では、学校とはちがって、「くだらないこと」がテーマです。シャボン玉を作ったり、風船をふくらましたり、マッチをすったり、「たいした」とはしませんし、テストもしません。ましてや「なぜそうなるのか」は誰も教えません。「答」は子ども達か自分で考えればいいのです。ただ、不思議だね、おもしろいねという心の芽を育てていきたいと思えます。

現在4つのテーマの教材が制作されており、今後制作が進みしだい販売してまいります。各テーマに学年ごとの差などはありません。運営の仕方では高校生でも使用は可能です。今後の制作は記載してある順序で行う予定です。教室運営にあたって「指導者の心得」をよく読んでください。掃除道具やいつも教室に設置して、運営に必要な買いそろえておくものなどが書いてあります。また、

テーマごとに指導書とビデオがありますので、指導前にそれで指導内容を確認してください。教材セットはおよそ10人分が用意されています。必要な人数に合わせて購入してください。

テーマ「現在制作完了分」

- 1 火の不思議／アルコールランプを使ってみよう
- 2 水の不思議／シャボン玉を作ってみよう
- 3 輪ゴムはえらい／輪ゴムを使って考えてみよう
- 4 空気の不思議／空気自動車を作ってみよう

今後の制作予定分

磁石の不思議・砂の不思議・光の不思議
音の不思議・電池の科学・水の不思議
木炭の不思議・科学マジック

支部報告

愛知支部

愛知支部では現在、土曜日を
活用した体験学習講座「ワンダ
イファクトリー」を実施しています。

会分野の「コロナス」、言葉が
テーマの「たくぼく」、理科実験の
「エンジン」、野外で身体を動かす
「トローヤ」の4のクラブが7地
域を巡回し活動しています。当活
動は子どもゆめ基金の助成活動で
あり、来年度も継続の方針で申
請に向けた準備を進めておりま
す。

また、国の政策である「総合的
な学習の時間推進事業」に対して
は、他のNPOと協力関係を築き、
各自自治体に企画を提案しておりま
す。国策の中にNPOの文字が頻
繁に見かけられるようになった現
在、教育支援協会の使命もより
一層重要なものとなってきたのでは
ないでしょうか。

(小久保 浩樹)

福島支部

活動状況について

1 棚倉町より福島県緊急雇用
対策事業としてのIT講習が8
月から行って現在3ヶ月目に入
りました。3名の講師を派遣し
町より好評を得ており、来年度
の計画も自治体と相談中です。
2 棚倉町で企画することもま
つり(10月27日開催)に参加を
予定。現在準備を進めている。

3 鮫川村IT講習会 終了

今後の活動予定について

1 子ども週末活動等支援事業
の提案

2 夢基金その他基金を使って、
町村との協力体制の構築

3 会員の獲得

4 市町村での自主事業の提案
(理科実験教室)(物造り教室)

(素読教室)(IT教室)

5 自然体験 講座の提案

会員の獲得のため事業提案を
していきたいと思えます。

(近藤 暢)

東京支部

東京杉並支部の今年度は特に
事業活動なしの状態でしたが、
このたび来年1月と3月の2
回、土曜日学校における英語活
動の参加が決まりました。事前
準備を整え基本活動内容の確立
を当面の目標として、来年度も
英語活動の積極的な推進を予定
しています。土曜日学校での場
合は何時でも誰でも参加可能な
カリキュラムとしましたが、他
の公共施設、例えば図書館なら
図書館に相応しいテーマや方向
性を示したカリキュラム作成を
目指していきます。

IT講習は来年度も杉並区で
は規模縮小ながら継続するよう
です。区から「民間とNPOの
違いが顕著に分かるような提案
書」と要請され、9月末に提
出しました。

図書館の協働につきましても
具体的な提案もなく、協働がN
POでなければならぬ必然性
を考えています。

(鈴木 精子)

埼玉支部

9月・10月の2ヶ月で、90講座
のさいたま市のIT講習会を実
施しました。当市では、講習会が
民業の圧迫になってはいけない
ということ、約60講座を民間
パソコン教室にお任せしました。
毎週土曜日のウィークエンド
スクールプラザでは二学期が進
行中で、三学期も10講座程度実
施します。

今年度20カ所で開催している
地域ですすめる子ども外国語学
習も佳境をむかえております。
年末にむかつて国際交流プログ
ラムが実施されます。

11月・12月は、NPO国際カウ
ンセリング研究所にご協力いた
だいて、協会主催のIT講習会
を実施する予定です。

(五藤 美昭)



新潟支部

新潟では、12月まで昨年度からのIT講習が継続されています。今年度は昨年までの基礎コース+発展コースも行っており、季節がら、発展コースは年賀状の裏面をいろんな機能を使って楽しみながら作成しています。11月からはエクセルの講習も実施します。当支部では、このIT講習を通じて、地域のボランティアの方々に協力頂いているので、来年度も引き続き、パソコンをからめた活動を中心に、地域での支援事業を展開しようという活動を行っています。

(古澤勉)

沖縄第二支部

名護支部では、現在次のようなプログラムの実施を企画しています。

- 理科実験講座
- 対象/小学生とその保護者
- 予定日/土曜日
- 地域スポーツ振興
- 対象/小・中・高校・社会人
- 予定日/土曜日
- 自然体験学習(プロジェクト・アドベンチャープログラム)
- 沖繩という立地条件をいかした体験型学習プログラム
- ローエレメント、イニシアチブ、ハイエレメントという3種類のコースで、仲間やトレーナーと一緒にプログラムにチャレンジしながら、新しい自己の発見や人とのふれあいなど、わくわくする体験に出会っていきます。
- これらのプログラムの具体的な内容については、お問い合わせください。

(有川和孝)

鹿児島支部

ほんとうに月日の経つのが早いものです。毎日がIT講習や子ども外国語学習事業で追われ、関係する行政や指導者等との打ち合わせで悪戦苦闘しております。自主事業の立ち上げや強化及び本業に支障をきたさないように、とにかく努力している状態ですが、来年度のことを考えますと正直いつて心配です。各支部の方々はいかがでしょうか。是非、次回の会合では情報交換や計画について、じっくりと語り合いたいと思っております。

11月17日にはシンポジウムを開催いたします。そこで小学生6名が素読の発表を予定しています。現在週に2回、放課後に小学校で指導も行っています。が、子供たちの笑顔や素読を楽しむ姿勢は、私に大きな勇気を与えてくれています。

(山下俊茂)

大阪支部

大阪支部が大阪市教育委員会の委託事業として実践している仕事は、運営委員会等でお伝えしているとおりです。現在私を含め約25名のボランティアスタッフが、各会館で障害児童を中心に教育サポートをしています。13ある会館は学校に勝るとも劣らない教育施設を有しています。また、この会館に従事する市職員も今の4〜5倍の子どもたちが利用していた時期とほぼ同数の人間が配置されています。しかし状況は単なる子どもたちの放課後の遊び場です。こういう現実が放置されていることには、歴史的場が複雑に存在することが要因の一つです。

大阪支部は、右記のような状況下にある施設を、一級の教育資源として活用すべく(例えば公設民営のフリースクールの実現等)提案をしています。壁は、物事を見つめる視点のあまりにも大きな相違です。(畑康裕)

(畑康裕)

熊本支部

熊本支部では、なるべく補助金・助成金に頼らない、「足腰の強い支部活動」を目指し、会員募集と教育ビジネスに携わっていない方々を中心とした組織作りを中心に支部運営を模索していません。協会の活動に本来に理解を示される方々の応援団を募ろうというわけです。

現在は他の支部に比べ、支部としての活動が遅れています。この応援団が力を発揮し始めるときには、熊本支部として新しい形態での教育支援活動ができるものと信じています。

助成金・補助金を受けながらの活動は、どうしても我々自身の活動を弱くしていくという側面があるように思います。支部として自主事業を成り立たせること、支部としての組織（応援団）を作りあげること、この二つがこれからの支部活動を進めていくうえで重要なのではないのでしょうか。

（浦田 幸作）

広島支部

広島支部では3つの事業を柱としております。

まず第一に、今までやってきた文部科学省委託の外国語学習事業や、その継続として二ヶ所の公民館で毎週土曜日にハローキッズ英会話をやっております。

第二に神辺町のIT講習会を実施しており、「わかるとできるパソコン教室」と共に運営しております。ETリーダの育成に努め、町のITサポートセンターを支援していく予定です。

最後に不登校等、自宅から出られない引きこもりの児童のためにフリースクールを実施しております。インターネットを使った教材の指導や、高校生には通信教育・大検の指導をしております。今後教育委員会に働きかけ小中の不登校生のサポートを協力してやっていく予定です。

（須田 正則）

事務局通信

法人登記完了のお知らせ

平成14年度通常総会の決議に基づく法人登記が完了しました。これで主たる事務所（本部）の所在地は、正式に横浜市中区となり、法人登記した従たる事務所（支部）は、合わせて18箇所になりました。

以下はその所在地です。

- 栃木支部（小山市）
- 広島支部（神辺町）
- 長野支部（諏訪市）
- 愛知支部（名古屋市）
- 京都支部（京都市）
- 鹿児島支部（鹿児島市）
- 宮城支部（仙台市）
- 福島支部（塙町）
- 新潟支部（上越市）
- 埼玉支部（さいたま市）
- 静岡支部（沼津市）
- 広島第二支部（広島市）
- 沖縄支部（那覇市）

特定非営利活動法人教育支援協会

〒231-0007

横浜市中区弁天通 4-67-1

馬車道スクエアビル3F

- Tel & Fax
045-650-2040 045-650-2041
- E-mail
super-k12@mua.biglobe.ne.jp
- URL
<http://www.kyoi Kushien.org/>

- 東京支部（杉並区）
- 大阪支部（東大阪市）
- 鳥取支部（鳥取市）
- 熊本支部（熊本市）
- 沖縄第二支部（名護市）

*) の支部は、今年度から新たに法人登記した支部です。また、同時に岩手支部（盛岡市）と愛媛支部（松山市）は正式に廃止されました。